

平成 29 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 29 年 5 月 15 日

会社名 株式会社春うらかな書房
コード番号 3380

上場取引所等 GR
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.uraraka.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道下昌亮
問い合わせ先 (責任者役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹原稔郎 TEL (03) 3569 - 0552

決算取締役会開催日 平成 29 年 5 月 15 日

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
29年3月期	3,849,567	(11.1)	150,215	(△0.1)	104,226	(1.3)
28年3月期	3,463,566	(5.2)	150,407	(△1.1)	102,872	(0.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21,317	(△0.4)	2,250 08	—	8.6	4.2	2.7
28年3月期	21,395	(102.5)	2,258 39	—	9.3	4.3	3.0

(注) ①期中平均株式数 29年3月期 9,474株 28年3月期 9,474株

②会計処理の方法の変更 有

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④ 28年3月期及び29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
29年3月期	2,503,606	253,570	10.1	26,764 86
28年3月期	2,438,910	241,937	9.9	25,537 02

(注) 期末発行済株式数 29年3月期 9,474株 28年3月期 9,474株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
29年3月期	△44,534	△41,628	68,516	171,650
28年3月期	44,083	△63,502	23,855	188,707

(注) 29年3月期において「現金及び現金同等物に係る換算差額」が588千円発生しております。

2. 30年3月期の業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	4,043,000	120,000	78,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,233円 06銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)					年間	配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他				
28年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
29年3月期	—	—	—	1,000	—	1,000	9,474	44.4	3.8
30年3月期 (予想)	—	—	—	1,000	—	1,000			

上記に記載した予測数値は現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、実績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基本として、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことを重要な課題であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成29年3月末現在、3名によって構成されており、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、平成29年3月末現在、非常勤監査役1名ではありますが、業務内容や経理状況を継続的に監視し、取締役会への報告・助言を行うとともにコンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するように努めております。

また、継続開示体制については、監査法人等外部の専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図っております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、管理本部を対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

平成 29 年 5 月 15 日

第 33 期 決算速報

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社春うらかな書房
英文名(英文商号)	HARU URARAKANA SYOBO CO., LTD.
コード番号	3380
代表者の役職氏名	代表取締役社長 道下昌亮
本店の所在の場所	東京都中央区銀座8丁目10番8号
電話番号	03(3569)0552
連絡者	取締役管理本部長 竹原稔郎

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 32 期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日		第 33 期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		3,463,566	100.0	3,849,567	100.0
II 売上原価		2,695,990	77.8	2,956,368	76.8
売上総利益		767,576	22.2	893,199	23.2
III 販売費及び一般管理費		617,169	17.8	742,983	19.3
営業利益		150,407	4.3	150,215	3.9
IV 営業外収益		2,473	0.1	3,553	0.1
V 営業外費用		50,007	1.4	49,542	1.3
経常利益		102,872	3.0	104,226	2.7
VI 特別利益		10,000	0.3	2,830	0.1
VII 特別損失		80,004	2.3	69,442	1.8
税引前当期純利益		32,868	0.9	37,613	1.0
法人税、住民税及び事業税		13,184	0.4	11,666	0.3
過年度法人税等		—	—	2,900	0.1
法人税等調整額		△1,711	0.0	1,730	0.0
当期純利益		21,395	0.6	21,317	0.6

(注)

科 目	期 別	第 32 期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	第 33 期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		9,474 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		2,258 円 39 銭	2,250 円 08 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		—	—

(注)第 32 期及び第 33 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 32 期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日		第 33 期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
卸 売 事 業		3,460,651	99.9	3,782,101	98.2
そ の 他 事 業		2,915	0.1	67,466	1.8
合 計		3,463,566	100.0	3,849,567	100.0

(3)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 32 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 33 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	188,707		171,650	
2. 売 掛 金	609,838		648,723	
3. 有 価 証 券	500		—	
4. 商 品	1,198,410		1,196,674	
5. 貯 蔵 品	143,929		162,412	
6. 前 払 費 用	6,745		9,595	
7. 繰 延 税 金 資 産	1,148		1,113	
8. 短 期 貸 付 金	79,862		102,886	
9. 未 収 入 金	2,015		4,471	
10. そ の 他 貸 倒 引 当 金	25,069 △5,250		42,422 △6,651	
流動資産合計	2,250,977	92.3	2,333,299	93.2
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3,868		3,124	
(2) 機 械 装 置	10,436		8,911	
(3) 車 両 運 搬 具	17,516		11,386	
(4) 工 具 器 具 備 品	9,503		9,368	
有形固定資産合計	41,323	1.7	32,790	1.3
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	6,334		4,883	
(2) そ の 他	609		609	
無形固定資産合計	6,943	0.3	5,492	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	4,045		4,951	
(2) 関 係 会 社 株 式	11,400		14,424	
(3) 出 資 金	30		10	
(4) 長 期 前 払 費 用	22,083		13,167	
(5) 繰 延 税 金 資 産	1,669		82	
(6) 敷 金 及 び 差 入 保 証 金	99,583		99,388	
(7) 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	578 △578		355 △355	
投資その他の資産合計	138,812	5.7	132,024	5.3
固定資産合計	187,078	7.7	170,307	6.8
III 繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 費	621		—	
2. 株 式 交 付 費	232		—	
繰延資産合計	853	0.0	—	
資 産 合 計	2,438,910	100.0	2,503,606	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 32 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 33 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	399,960		360,328	
2. 短 期 借 入 金	550,000		700,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	124,105		390,876	
4. 一年内償還社債	35,000		—	
5. 一年内支払予定 リース債務	1,045		1,045	
6. 未 払 金	78,412		99,084	
7. 未 払 費 用	6,992		6,788	
8. 未 払 法 人 税 等	10,468		5,060	
9. 預 り 金	—		1,839	
10. そ の 他	13,931		13,302	
流 動 負 債 合 計	1,219,915	50.0	1,578,325	63.1
II 固 定 負 債				
1. 社 債	40,000		—	
2. 長 期 借 入 金	925,641		660,971	
3. 長 期 リ ー ス 債 務	2,352		1,306	
4. 預 り 保 証 金	9,063		9,433	
固 定 負 債 合 計	977,056	40.1	671,711	26.8
負 債 合 計	2,196,972	90.1	2,250,036	89.9
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	92,950	3.8	92,950	3.7
2 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	34,950	1.4	34,950	1.4
3 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	2,616	0.1	2,616	0.1
(2) その他利益剰余金				
別 途 積 立 金	50,000	2.1	50,000	2.0
繰 越 利 益 剰 余 金	61,369	2.5	73,213	2.9
株 主 資 本 合 計	241,886	9.9	253,729	10.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1 その他有価証券評価差額金	51	0.0	△159	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	51	0.0	△159	0.0
純 資 産 合 計	241,937	9.9	253,570	10.1
負 債 純 資 産 合 計	2,438,910	100.0	2,503,606	100.0

(注)

科 目 \ 期 別	第 32 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 33 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数	9,474 株	9,474 株
1 株 当 た り 純 資 産	25,537 円 02 銭	26,764 円 86 銭

(4)株主資本等変動計算書

第32期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成27年4月1日期首残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	39,973	92,590	220,490
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	21,395	21,395	21,395
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	21,395	21,395	21,395
平成28年3月31日期末残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	61,369	113,986	241,886

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成27年4月1日期首残高	99	99	220,590
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	21,395
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△48	△48	△48
事業年度中の変動額合計	△48	△48	21,347
平成28年3月31日期末残高	51	51	241,937

第 33 期（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 28 年 4 月 1 日期首残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	61,369	113,986	241,886
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△9,474	△9,474	△9,474
当期純利益	—	—	—	—	—	21,317	21,317	21,317
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	11,843	11,843	11,843
平成 29 年 3 月 31 日期末残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	73,213	125,829	253,729

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 28 年 4 月 1 日期首残高	51	51	241,937
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△9,474
当期純利益	—	—	21,317
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計	△210	△210	11,632
平成 29 年 3 月 31 日期末残高	△159	△159	253,570

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2) 出資金

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15 年
機械装置	2～12 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法をとっております。なお、金額的に重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

平成 19 年 3 月 31 日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の会計基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他重要な会計方針

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法を採用しております。

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたる定額法を採用しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(3) 端数の処理方法

千円未満の端数は切り捨て処理をしております。

6 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

II 第33期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績の概況

当事業年度における我が国経済は、日銀の金融緩和政策及び政府の財政政策が積極的に実施されたこと等を背景に緩やかな回復傾向が見られ、企業収益は大手企業を中心に改善が見られましたが、個人消費は横ばい傾向が続き、中国経済の減速、英国のEU離脱、米国のトランプ政権の誕生による政策の不透明感等、世界経済はなお不安定な状況となっております。

出版業界においては、長引く出版不況により書籍及び雑誌の販売額の減少傾向が顕著となり、書店や出版社の破綻が続いており、出版市場は厳しさを増しております。また、中古本市場におきましては、大手中古本販売チェーンの業績が低迷するなど、中古本の個人消費にも大きな変化が生じております。

このような経済環境の中、当社が主力販売先とする複合カフェ市場及びコミックレンタル市場については、引き続き着実に底堅い動きとなりました。主力販売先である複合カフェ市場は、全体的に横ばい傾向ではありましたが、一部の大手複合カフェチェーンを中心に、当事業年度も引き続いて旺盛な新規出店意欲が見られ、複合カフェ市場における上位のチェーンによる市場寡占化が、さらに進んでおります。当社は、複合カフェ向けコミック・雑誌卸しの最大手として、圧倒的なマーケットシェアを維持しており、このような旺盛な新規出店需要の大部分を取り込むことができしております。また、コミックレンタル市場は、コミックレンタル向け商品の点数及びこれを発行する出版社の数が、引き続き安定的に増加しながら、コミックのドラマ化や映画化などにより、個人消費者のコミックレンタルに対する需要は堅調に推移しており、コミックレンタルの大手レンタルチェーンを中心にコミックレンタルの追加導入は引き続き底堅く推移しました。

このような中、当社は複合カフェ向けコミック・雑誌卸しでは圧倒的なマーケットシェアを引き続き維持し、複合カフェ向け新規出店に対する取引（オープニング卸し）については、当事業年度も引き続き堅調に推移しました。また、中堅以下の複合カフェチェーンの新規出店需要についても、大部分を受注することができたことにより、当事業年度のオープニング卸しの売上高は、423,544千円（前年同期比66.3%増）となりました。一方で、継続的新刊取引（ランニング卸し）につきましては、複合カフェ向けの新刊本の継続供給は、雑誌の休廃刊や発売点数の減少等により前事業年度に比べて微減となりましたが、大手複合カフェチェーン向けに中古本を含む既刊本の受注スキームを構築し、迅速かつ安定的な既刊本の供給を実現しつつ、メディア化タイトルの提案や店舗におけるコーナー展開の提案等も積極的に行ったことにより、複合カフェ向けのランニング卸しは、全体として底堅く推移しました。また、コミックレンタル向けについても、大手レンタルチェーンのコミックレンタル商材に対する需要が、当事業年度も引き続き堅調に推移したことにより、コミックレンタル商材の加工受託業務の売上が拡大しました。

さらに、美容室向け雑誌販売事業についても、引き続き積極的に営業活動を展開し、堅調に取引先数を拡大させることができたため、当該事業においても売上高が増加いたしました。また、今後の電子書籍市場の成長についていくため、法人向け電子書籍読み放題サービス「ビューン読み放題スポット」を、開発元である株式会社ビューン（ソフトバンクグループ）の共同事業者として全国に販売し、当事業年度において取引先数が900店を超えるまでに拡大しました。これにより、当事業年度のランニング卸しの売上高が3,358,556千円（前年同期比4.8%増）となりました。これらの結果、卸売事業全体としては売上高が3,782,101千円（前年同期比9.3%増）となりました。

一方で、その他事業につきましては、ネット通販事業は当事業年度も経営資源の不足により売上高を大きく拡大することはできませんでしたが、当事業年度より開始した中古アルミホイール販売事業において売上を伸ばすことができたことにより、その他事業の売上高が67,466千円（前年同期売上高2,915千円）となりました。

利益面では、当事業年度も継続してコスト削減の活動を進めてまいりましたが、業容の拡大に対応するために社員数が増加し、また、一時的かつ急激な需要増加に対応するための派遣社員の一時的な雇用により人件費が増加した上、取引先の増加や出荷量の増加により荷造運賃及び物流委託先への業務委託料等の物流コストが増加したこと等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当事業年度の全体的な業績は売上高が3,849,567千円（前年同期比11.1%増）、営業利益150,215千円（前年同期比0.1%減）、経常利益104,226千円（前年同期比1.3%増）となりました。

また、財務体質の強化と経営の効率を図る観点から、保有在庫のうち長期滞留が見込まれるものを廃棄したことにより特別損失を63,894千円計上したこと等により、当期純利益21,317千円（前年同期比0.4%減）となりました。

Ⅲ 第34期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第33期 (実績)	第34期 (予想)
		自平成28年4月1日 自平成29年3月31日	自平成29年4月1日 自平成30年3月31日
売 上 高		3,849,567	4,043,000
営 業 利 益		150,215	168,000
経 常 利 益		104,226	120,000
当 期 純 利 益		21,317	78,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期	第33期
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
現金及び預金の増減額		4,436	△17,057
現金及び預金の期首残高		184,271	188,707
現金及び預金の期末残高		188,707	171,650

(主な増減理由)

営業活動により44,534千円の資金減少、投資活動により41,628千円の資金減少、財務活動により68,516千円の資金増加となり、また、現金及び現金同等物に係る換算差額が588千円発生し、第33期で17,057千円の資金減少となりました。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期	第33期
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
短期借入金の増減額		△135,882	150,000
短期借入金の期首残高		685,882	550,000
短期借入金の期末残高		550,000	700,000

(主な増減理由)

運転資金として700,000千円を借り入れ、550,000千円を返済いたしました。

(3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期	第33期
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
長期借入金の増減額		197,119	2,101
長期借入金の期首残高		852,626	1,049,746
長期借入金の期末残高		1,049,746	1,051,847

(主な増減理由)

運転資金として210,000千円を借り入れ、207,899千円を返済いたしました。

Ⅴ その他

該当する事項はありません。

以上